

令和4年度

東京都下水道事業会計決算書

東京都下水道局

目 次

東京都下水道事業報告書

I 概 況	1
II 工 事	13
III 業 務	19
IV 会 計	29
V そ の 他	33

東京都下水道事業会計決算

1 東京都下水道事業決算報告書	35
2 東京都下水道事業損益計算書	37
3 東京都下水道事業剰余金計算書	39
4 東京都下水道事業剰余金処分計算書（案）	40
5 東京都下水道事業貸借対照表	41
6 注記	45

東京都下水道事業会計決算参考書

1 東京都下水道事業キャッシュ・フロー計算書	49
2 収益費用明細書	51
3 固定資産明細書	61
4 企業債明細書	63

東京都下水道事業報告書

令和4年度東京都下水道事業報告書

I 概 況

1 総括事項

令和4年度は、「東京都下水道事業 経営計画2021」（令和3年3月）に基づき、以下の経営方針の下、区部下水道事業と流域下水道事業を着実に実施した。

(1) 経営方針と目指すべき姿

① お客さまの安全を守り、安心で快適な生活を支える

- ・ 「汚水の処理による生活環境の改善」、「雨水の排除による浸水の防除」及び「公共用水域の水質保全」という下水道の基本的役割が着実に果たされている。
- ・ 激甚化する豪雨や首都直下地震などの自然災害に対して、下水道の機能が確保されている。

② 良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献する

- ・ 良好な水環境が次世代に引き継がれ、海や河川などの水質が改善されている。
- ・ エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の削減が進み、環境負荷の少ない都市の実現に貢献している。

③ 最少の経費で最良のサービスを安定的に提供する

- ・ 公営企業の経営の原点である公共性と経済性が最大限に発揮され、最少の経費で最良のサービスが提供されている。
- ・ 技術力の向上や人材の育成、健全な財政運営などにより経営基盤が強化され、お客さまのご理解やご協力のもと、安定的な事業運営が行われている。

(2) 区部下水道事業

① 主要施策

ア 施設の再構築

下水道施設が将来にわたり安定的に機能を発揮できるよう、老朽化対策とあわせて雨水排除能力の増強、耐震性や維持管理性の向上、省エネルギー化等を図る再構築を計画的に推進した。実施に当たっては、アセットマネジメント手法を用いて、施設の延命化や中長期的な再構築事業の平準化などに取り組んだ。

昭和30年代以前に建設された浜松町幹線などの幹線及び都心4処理区約702ヘクタールの枝線の再構築を実施した。

また、新たに再構築に着手した堀切ポンプ所などポンプ所29か所、芝浦水再生センターなど水再生センター12か所で施設の再構築を進めた。

イ 浸水対策

「経営計画2021」に基づき、浸水被害の影響が大きい大規模地下街や甚大な被害が発生している地区など、57地区を重点地区として、計画の最終年度である令和7年度までに、全ての地区で着手または完了することを目標としている。

さらに、令和4年3月に「下水道浸水対策計画2022」を策定し、区部全域で1時間75ミリ降雨に対応することを目標として、豊島区池袋本町地区などの浸水の危険性が高い地区を新たに10地区追加し、合計67地区を重点地区として施設整備を推進していくこととしている。

このうち、文京区千石、豊島区南大塚地区（千川増強幹線）、品川区戸越、西品川地区（第二戸越幹線）など20地区で整備を進めた。

ウ 震災対策

首都直下地震などが発生したときに下水道機能を確保するため、下水道管とマンホールの接続部の耐震化については、一時滞在施設や災害拠点連携病院などを対象に、168か所で対策を実施した。

下水道機能や交通機能を確保するためのマンホールの浮上抑制対策については、震災時に緊急車両が通行する無電柱化している道路などを対象に、約30キロメートルで対策を実施した。

また、水再生センターやポンプ所については、震災時に必要な下水道機能を確保するため、施設の耐震化を実施し、東小松川ポンプ所など2か所で耐震化が完了した。

断水時にもポンプ運転を可能にするため、新田ポンプ所で無注水形ポンプを導入した。

新たに森ヶ崎水再生センターでは、灯油と都市ガスのどちらでも運転可能なデュアルフェューエル型の非常用発電設備の整備に着手した。

エ 汚泥処理の信頼性強化

震災時などのバックアップ機能を確保するとともに、老朽化が進行した送泥管を再構築するため、落合水再生センターとみやぎ水再生センター間で送泥管の整備を進めた。

オ 合流式下水道の改善

合流式下水道では、強い雨が降った際には、市街地を浸水から守るため、汚水混じりの雨水を河川や海などに放流する仕組みとなっている。このため、雨天時に放流される汚濁負荷量を削減することを目的に、降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設について、石神井川流域貯留管など4か所、吾嬬ポンプ所などポンプ所6か所及び新たに整備に着手した浮間水再生センターなど水再生センター7か所で整備を進めた。

カ 処理水質の向上

東京湾などに放流される下水処理水の水質をより一層改善するため、既存施設の改造により早期に水質を改善できる準高度処理について、森ヶ崎水再生センターなど水再生センター4か所で処理能力36万8,000立方メートル/日の施設を導入した。

キ エネルギー・地球温暖化対策

下水道事業におけるエネルギー基本計画である「スマートプラン2014」（平成26年6月）及び下水道事業における地球温暖化防止計画である「アースプラン2017」（平成29年3月）

に基づき、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の削減を積極的に推進した。

省エネルギーの更なる推進を図るため、森ヶ崎水再生センターなど5か所で微細気泡散気装置を導入した。

再生可能エネルギー活用の拡大を図るため、汚泥焼却時の廃熱を活用した発電により焼却炉に必要な電気を自給できるエネルギー自立型焼却炉について、葛西水再生センターなど3か所で整備を進めた。

気候危機が一層深刻化する中、国内外では脱炭素化への動きが加速しており、国や都の動向を踏まえ、「アースプラン2023」（令和5年3月）を策定した。本計画では、下水道事業の特性を踏まえ、地球温暖化対策とエネルギー対策を一体的に推進し、脱炭素化に向けた取組を更に加速・強化するため、温室効果ガス排出量を2030年度までに2000年度比で50%以上削減する目標を掲げるとともに、2050年ゼロエミッションの実現に向けたビジョンを示した。

これら主要施策の実施による建設改良事業及び維持管理事業の概要は、次のとおりである。

② 建設改良事業

下水道施設の整備に当たっては、多額の事業費を要することから、国費など必要な財源の確保を図りつつ、計画的に実施した。

建設事業では、管渠12万99メートル、ポンプ所44か所、水再生センターなど14か所で工事を実施し、改良事業では、管渠1万696メートル、ポンプ所62か所、水再生センターなど14か所で工事を実施した。

③ 維持管理事業

1,619万余メートルの管渠、84か所のポンプ所（成城排水調整所を含む。）、13か所の水再生センターなどの施設を、常に良好な状態に保ち、24時間365日休むことなく稼働させ、下水道サービスを安定的に提供した。

膨大な管路施設の機能を維持するため、巡視・点検やテレビカメラなどによる管路内調査を実施するとともに、取付管の取替えや更生工法などによる道路陥没対策を実施した。

送風機や焼却炉などの最適な運転に努め、維持管理費の縮減などの効率化に取り組むとともに、良好な水環境の実現への貢献と省エネルギーの両立を目指して、処理水質とエネルギー使用量の二つの指標を用いた二軸管理手法を活用し、水処理施設の運転の最適化を進めた。

また、ビルピット排水からの硫化水素による、路上での臭気の発生と下水道施設の破損を防止するため、予防保全型の対策を講じる地区を定め、臭気調査及び改善要請を実施した。

当年度の主な業務量は、次のとおりである。

管渠管理延長	16,197,029 メートル
ポンプ所下水揚水量	821,888,202 立方メートル
水再生センター下水処理量	1,615,774,050 立方メートル

(3) 流域下水道事業

① 主要施策

ア 施設の再構築

下水道施設が将来にわたり安定的に機能を発揮できるよう、南多摩水再生センターなど水再生センター7か所で整備を進めた。

イ 雨水対策

立川市、東大和市及び武蔵村山市の浸水被害を軽減するため、空堀川上流雨水幹線の整備に着手した。

ウ 震災対策

震災時に必要な下水道機能を確保するため、施設の耐震化を実施し、清瀬水再生センターで整備を進めるとともに、北多摩二号水再生センターなど水再生センター2か所で整備が完了した。

エ 処理水質の向上

多摩川などに放流される下水処理水の水質をより一層改善し、水と親しむことのできる良好な水環境を創出するため、高度処理及び準高度処理について、北多摩二号水再生センターなど水再生センター2か所で整備を進めるとともに、八王子水再生センターなど水再生センター2か所で処理能力3万6,400立方メートル/日の施設を導入した。

オ 市町村との連携強化

多摩地域の下水道は、市町村が管理する公共下水道と都の流域下水道が一つのシステムとして機能を発揮するものであり、市町村との連携を一層強化することが重要となっている。

このため、都と市町村による下水道情報交換会を開催し、下水道管路の老朽化対策や災害対策に関して、市町村への技術支援を実施した。

また、令和5年度に予定している立川市単独処理区の流域下水道への編入に向け、北多摩二号水再生センターにおいて受変電設備が完成した。

カ 雨天時浸入水対策

下水道管内の水位情報をリアルタイムに測定する多機能型マンホール蓋により収集したデータの分析結果について市町村に情報提供を行った。また、都と市町村による対策促進会議や現地合同調査を実施したほか、対策の手引きを作成し市町村と共有した。

キ エネルギー・地球温暖化対策

「スマートプラン2014」及び「アースプラン2017」に基づき、温室効果ガス排出量やエネルギー使用量のより一層の削減を進め、環境負荷の少ない都市の実現に取り組んだ。

多摩川上流水再生センターで微細気泡散気装置の導入に着手するとともに、浅川水再生センターなど水再生センター4か所で省エネルギー型の汚泥濃縮機や汚泥脱水機を導入した。

また、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量を削減するため、八王子水再生センターで省エネルギー型焼却炉の整備に着手するとともに、北多摩一号水再生センターなど水再生センター3か所で整備を進めた。

これら主要施策の実施による建設改良事業及び維持管理事業の概要は、次のとおりである。

② 建設改良事業

下水道施設の整備に当たっては、市町村が実施する流域関連公共下水道事業との連携を図りつつ、国費など必要な財源を確保し、計画的に実施した。

建設事業では、水再生センター7か所で工事を実施し、改良事業では、ポンプ所1か所、水再生センター7か所で工事を実施した。

③ 維持管理事業

市町村との連携強化を図りながら、23万余メートルの幹線、2か所のポンプ所及び7か所の水再生センターについて、適切な維持管理を行い、多摩地域の下水道サービスを安定的に提供した。

高効率な省エネルギー型汚泥焼却炉の優先運転、二軸管理や連絡管の相互融通機能の活用などにより、下水処理と汚泥処理の運転の効率化を進めた。

当年度の主な業務量は、次のとおりである。

管渠管理延長	232,240 メートル
ポンプ所下水揚水量	2,295,929 立方メートル
水再生センター下水処理量	367,763,250 立方メートル

(4) 経営基盤の強化

① サービスの質の向上

ア 技術開発の推進

「技術開発推進計画2021」（令和3年9月）に基づき、主要施策において直面する課題や将来を見据えた課題について、計画的に技術開発に取り組んだ。

焼却炉点検の効率化や作業員の安全性向上を目的として、ドローンにより内部撮影した動画から焼却炉全体の3Dモデルを作成し、点検する技術について、実用化した。

水処理電力使用量の削減を目的とし、反応槽で計測している溶存酸素の濃度を用いて、流入水質に応じた要求風量に対し、送風機の圧力を効率的に制御する技術について、実用化した。

イ デジタル化による仕事の進め方の見直し

お客さまにとって利便性の高いサービスを提供するため、行政手続のデジタル化を着実に推進した。

新たに、除害施設の新設届や排水設備工事責任技術資格者更新講習の申込などでオンライン申請サービスを導入した。

また、排水設備工事責任技術者関係手続等について、キャッシュレス決済を導入した。

ウ 下水道資源の有効利用

水再生センターで高度に処理した再生水を水洗トイレの洗浄水などとして、永田町及び霞が関地区など7地区に供給した。

清流復活事業として、区部では、渋谷川・古川、目黒川、呑川の城南三河川に、多摩地域では、野火止用水、玉川上水、千川上水に再生水を供給した。

下水熱を冷暖房用の熱源として、文京区後楽一丁目地区、芝浦水再生センター上部利用事業における業務商業ビル「品川シーズンテラス」などで利用した。

エ 東京下水道の国際展開

東京下水道の技術の国際展開として、平成26年から政策連携団体と共に、下水処理場等の設計、建設から維持管理まで一括して支援してきたマレーシア下水道整備プロジェクトが完了した。

人材育成の推進や情報発信の更なる強化のため、WEFTEC2022等の国際会議への参加、出展や、都のSusHi Tech Tokyoの取組であるG-NETS等で下水道技術のPR等を実施した。

② 信頼性の向上

ア 危機管理対応の強化

お客さまの安全・安心を支えるため、首都直下地震や想定し得る最大規模の降雨、感染症など様々な危機への対策を計画的に推進した。

政策連携団体や協力団体と連携した応急復旧に関する訓練の実施に加え、区市町村との連携による、し尿の搬入・受入体制の運用などの訓練や樋門操作連絡訓練を実施したほか、災害時の自治体間の連絡・連携体制を強化するため、大都市間での情報連絡訓練を実施した。

HTTの取組を推進するため、電力ひっ迫時には、東京電力からの節電要請に応じて、運転の工夫や、既存の電力貯蔵設備・発電設備の活用により、電力の削減を図った。

イ 東京下水道の広報戦略

効果的な取組を深化・発展させて実施することで、東京下水道の更なる認知度向上、理解度向上及びイメージアップに取り組んだ。

通常の見学では見ることのできない施設の映像など魅力あるシーンを取り入れ、南多摩水再生センターをオンライン配信にて紹介する「下水道インフラオンライン見学会」を実施するとともに、南砂雨水調整池、旧三河島污水処分場唧筒（ポンプ）場施設及び森ヶ崎水再生センターを実地にて紹介する「インフラ見学ツアー」を実施した。

また、国指定重要文化財「旧三河島汚水処分場唧筒（ポンプ）場施設」において、近代下水道処理施設運転開始100周年を記念した施設見学会等を実施した。

さらに、感染症対策を徹底した上で、将来を担う子供たちを対象にでまえ授業や親子見学ツアーなどの教育事業を実施した。

ウ 事業運営体制

創意工夫を活かした技術力や経済性の発揮などによるサービスの更なる向上を図るため、落合水再生センター（中野水再生センターを含む）及び清瀬水再生センターにおいて包括委託を導入した。

エ 人材育成と技術力の向上

「東京都下水道局人材育成方針」（令和4年3月改定）に基づき、技術継承担当の課長代理による若手職員などを対象とした事務所巡回での講義や事務のスキルアップシート活用など、人材育成と技術力向上の取組を強化した。

また、下水道技術実習センターにおいて、様々な技術分野の実習や実物を使った疑似体験を通じ知識・技術の習得を推進するとともに、他団体や民間事業者なども受け入れて、下水道界全体の人材育成に寄与した。

③ 資産の有効活用

芝浦水再生センターの雨天時貯留池の上部を民間事業者に貸し付け、事業者が運営を行う業務商業ビル「品川シーズンテラス」において、土地の貸付料収入及び所有する上部ビルのオフィスの賃料収入を得た。

(5) その他

① 新型コロナウイルス感染症への対応

東京の都市活動や都民生活を支えるライフラインとしての下水道機能を維持するため、水再生センターやポンプ所の運転管理経験者をリストアップするなど、施設の維持に関わる職員の確保を図った。また、各職場においてテレワークやオフピーク通勤を実施するなど、新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止に努めた。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、一時的に下水道料金の支払が困難なお客さまに対して、最長で1年間の支払の猶予を実施した。

② 東日本大震災の被災地、被災者の方への支援

東日本大震災の被災地である自治体からの支援要請を受け、宮城県石巻市へ2名の職員を長期的に派遣し、下水道施設の復旧業務などの被災地支援を行った。

東日本大震災による避難者の方で、東京23区内に居住している方及び避難者の方が同居している世帯を対象に、下水道料金の減免措置を延長して実施した。

(6) 経理

① 収益的収支

区部下水道では、収益3,397億7,423万8,957円に対して、費用は3,298億4,575万8,957円となり、差引99億2,848万円の純利益が生じた。流域下水道では、収益314億8,781万8,207円に対して、費用は338億6,939万41円であり、差引23億8,157万1,834円の純損失が生じた。

この結果、下水道事業会計の当年度純利益は、75億4,690万8,166円となり、前年度繰越利益剰余金75億5,637万9,286円及びその他未処分利益剰余金変動額146億4,877万5,703円を加えた当年度未処分利益剰余金は、297億5,206万3,155円となった。

なお、剰余金処分として、当年度未処分利益剰余金のうち、当年度の積立金取崩額146億4,877万5,703円を資本金へ、99億2,848万円を減債積立金へ処分し、残額51億7,480万7,452円を翌年度繰越利益剰余金とする。

② 資本的収支（金額は消費税及び地方消費税を含む）

区部下水道では、収入1,357億8,124万4,695円に対して、支出は3,169億5,913万1,561円となった。さらに、工事資金190億7,119万5,000円を翌年度へ繰り越すこととしたため、2,002億4,908万1,866円の差引資金不足額が生じた。流域下水道では、収入143億5,072万4,628円に対して、支出は211億6,959万4,648円となった。さらに、工事資金33億9,940万4,000円を翌年度へ繰り越すこととしたため、102億1,827万4,020円の差引資金不足額が生じた。

差引資金不足額については、前年度繰越工事資金及び損益勘定留保資金などで補填した。

2 経営指標に関する事項

(1) 区部下水道事業

令和4年度決算における経常収支比率は、100%以上であり、経営の健全性を確保している。また、経費回収率は、電気料金の高騰に伴う動力費の増加などにより100%を下回っている。

有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率は、それぞれ増加傾向にあるが、計画的な維持管理を行うことで法定耐用年数を上回る経済的耐用年数まで延命化するとともに、施設の再構築を推進している。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	111.78%	108.53%	104.00%	105.61%	102.79%
経費回収率	115.57%	110.49%	101.89%	103.53%	96.65%
有形固定資産減価償却率	49.41%	50.53%	51.40%	52.27%	53.33%
管渠老朽化率	14.71%	16.09%	17.49%	18.31%	20.21%

(2) 流域下水道事業

令和4年度決算における経常収支比率は、電気料金の高騰に伴う動力費の増加などにより100%を下回っている。

有形固定資産減価償却率は、増加傾向にあり、管渠老朽化率は、前年度から横ばいであるが、計画的な維持管理を行うことで法定耐用年数を上回る経済的耐用年数まで延命化するとともに、施設の再構築を推進している。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	96.46%	99.13%	97.84%	81.97%	92.97%
有形固定資産減価償却率	50.57%	51.10%	51.25%	52.81%	54.26%
管渠老朽化率	0%	0%	0%	1.65%	1.65%

注1 流域下水道事業の経費回収率は、流域下水道の維持管理に要する経費を公共下水道事業者である市町村からの負担金で賄っているため、算出対象となる値はない。

2 各指標の説明

- ・ 経常収支比率 = 経常収益 ÷ 経常費用
料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
- ・ 経費回収率 = 下水道料金 ÷ 汚水処理費（公費負担分を除く。）
料金で回収すべき経費を、どの程度料金で賄えているかを表した指標
- ・ 有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
- ・ 管渠老朽化率 = 法定耐用年数を経過した管渠延長 ÷ 下水道布設延長
法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標

3 議会議決事項

(1) 予算関係

議決年月日	種 別	議案番号	件 名
4. 12. 15	第4回定例会	第207号	令和4年度東京都下水道事業会計補正予算(第1号)
5. 3. 24	第1回定例会	第28号	令和5年度東京都下水道事業会計予算

(2) 決算認定

議決年月日	種 別	件 名
4. 12. 15	第4回定例会	令和3年度東京都下水道事業会計決算の認定について

(3) 条例関係

議決年月日	種 別	議案番号	件 名
4. 6. 15	第2回定例会	第153号	東京都公営企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例
4. 10. 7	第3回定例会	第189号	東京都公営企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例
5. 3. 24	第1回定例会	第69号	東京都公営企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例

(4) そ の 他

議決年月日	種 別	議案番号	件 名
4. 12. 15	第4回定例会	諮問第3号	地方自治法第231条の3の規定に基づく審査請求に関する諮問について
5. 3. 24	第1回定例会	第98号	多摩川流域下水道野川処理区の建設に要する費用の関係市の負担について
5. 3. 24	第1回定例会	第99号	多摩川流域下水道北多摩一号処理区の建設に要する費用の関係市の負担について
5. 3. 24	第1回定例会	第100号	多摩川流域下水道多摩川上流処理区の建設に要する費用の関係市町の負担について
5. 3. 24	第1回定例会	第101号	多摩川流域下水道浅川処理区の建設に要する費用の関係市の負担について
5. 3. 24	第1回定例会	第102号	荒川右岸東京流域下水道荒川右岸処理区の建設に要する費用の関係市の負担について

4 行政官庁届出事項

届出年月日	届出先	件名	受付年月日
5. 2. 21	関東地方整備局長	荒川右岸東京流域下水道事業計画(変更)届出書について	5. 2. 21
5. 3. 8	関東地方整備局長	東京都公共下水道事業計画の変更について	5. 3. 8

5 職員に関する事項

令和5年3月31日現在の職員は2,484人で、その内訳は次のとおりである。

(単位：人)

区分		事務	技術	技能	休職者	計
区部下水道事業	損益勘定職員	(3) 413	(4) 1,115	(1) 53	(0) 39	(8) 1,620
	資本勘定職員	(0) 0	(1) 644	(0) 2	(0) 21	(1) 667
流域下水道事業	損益勘定職員	(0) 27	(0) 102	(0) 1	(0) 4	(0) 134
	資本勘定職員	(0) 0	(0) 62	(0) 0	(0) 1	(0) 63
計		(3) 440	(5) 1,923	(1) 56	(0) 65	(9) 2,484

注 ()内は、再任用短時間勤務職員数を内書きしたものである。

Ⅱ 工 事 (金額は消費税及び地方消費税を含む)

1 建設工事の概況

(1) 下水道建設

種 別	金 額	施 行 内 容
(管 渠)	円	
幹 線	29,753,823,620	立会川幹線雨水放流管その3工事 等 幹線敷設 12,549.12 m
枝 線	46,583,747,737	北区赤羽台一丁目、赤羽西四丁目付近枝線工事 等 枝線敷設 107,550.07 m
建物及び構築物	215,756,200	杉並区和田二丁目、中野区弥生町六丁目付近善福寺川流域合流改善施設工事 等
設計委託	2,551,667,049	第二溜池幹線稼働に伴うその3調査設計 等
土質等調査	129,688,900	中野区中野四丁目、杉並区高円寺北一丁目付近土質、土壌及び地中ガス調査 等
その他	2,327,856,114	
小 計	81,562,539,620	
(ポンプ所)		
建物及び構築物	17,468,158,000	江東ポンプ所江東系ポンプ棟建設その2工事 等
機械及び装置	17,649,393,100	新川ポンプ所沈砂池機械設備再構築工事 等
設計及び監理委託	239,764,159	細田ポンプ所設備再構築に伴う施設設計委託 等
土質等調査	5,549,500	小岩ポンプ所ほか1か所土質調査
その他	1,105,626,215	
小 計	36,468,490,974	
(水再生センター)		
建物及び構築物	18,205,152,020	落合水再生センター～みやぎ水再生センター間送泥管その2工事 等
機械及び装置	26,641,527,800	森ヶ崎水再生センター(西)水処理電気設備再構築その9工事 等
設計及び監理委託	1,226,783,987	芝浦水再生センター再構築に伴う設計委託その14 等
土質等調査	52,729,600	東部汚泥処理プラント土質調査及び土壌調査その2 等
その他	77,678,769	
小 計	46,203,872,176	
施設購入	30,295,340	
調査費	230,413,700	
補償費	178,905,284	
事務費	5,864,349,368	
計	170,538,866,462	

(2) 流域下水道建設

種 別	金 額	施 行 内 容
(管 渠)	円	
幹 線	37,385,700	清瀬市中里四丁目付近管渠整備工事
設 計 委 託	27,201,900	空堀川上流雨水幹線実施設計委託 等
用 地	5,482,114	
そ の 他	5,975,519	
小 計	76,045,233	
(水再生センター)		
建 物 及 び 構 築 物	4,112,239,038	八王子水再生センター放流渠建設工事 等
機 械 及 び 装 置	10,799,431,422	清瀬水再生センター汚泥処理電気設備再構築工事 等
設 計 及 び 監 理 委 託	199,464,100	南多摩水再生センター水処理施設耐震補強及び設備再構築に伴う 施設実施設計委託 等
用 地	195,592,566	
そ の 他	17,508,535	
小 計	15,324,235,661	
調 査 費	40,993,700	
事 務 費	517,779,055	
計	15,959,053,649	

2 改良工事の概況

(1) 下水道改良

種 別	金 額	施 行 内 容
(管 渠)	円	
管 渠	5,906,592,558	五之橋架替事業に伴う港区白金五丁目、南麻布三丁目付近管渠改良工事 等 管渠改良 10,696.01 m
設 計 委 託	523,573,105	目黒区下目黒三丁目、東が丘二丁目付近管路耐震化実施設計 等
土 質 等 調 査	3,298,900	文京区湯島四丁目付近埋設物調査
そ の 他	53,397,667	
小 計	6,486,862,230	
(ポンプ所)		
建 物 及 び 構 築 物	330,072,776	東部第一下水道事務所ほか1か所空調設備改良工事 等
機 械 及 び 装 置	3,521,996,192	本田ポンプ所電気設備改良工事 等
設 計 及 び 監 理 委 託	60,319,600	大森東ポンプ所照明設備改良工事設計委託 等
そ の 他	42,247,700	
小 計	3,954,636,268	
(水再生センター)		
建 物 及 び 構 築 物	2,353,542,950	南部汚泥処理プラント管理棟ほか5か所建物改良工事 等
機 械 及 び 装 置	11,955,980,936	蔵前水再生センターガスタービン発電設備1号改良工事 等
設 計 及 び 監 理 委 託	114,397,800	浮間水再生センター板橋坂下ポンプ室地下タンク設備改良工事設計委託 等
小 計	14,423,921,686	
公 共 柵	5,458,596,096	公共柵新設
建 物 購 入	360,297,045	
機 械 購 入	49,773,636	
器 具 購 入	255,484,798	
土 地 購 入	400	
補 償 費	8,585,476	
事 務 費	1,837,829,604	
計	32,835,987,239	

(2) 流域下水道改良

種 別	金 額	施 行 内 容
(管 渠)	円	
幹 線	101,537,900	野川第一幹線S N o . 37人孔外35か所足掛金物改良工事 等
機 械 及 び 装 置	50,169,900	あきる野幹線1号マンホールポンプほか3か所ポンプ設備改良・補修工事 等
設 計 委 託	15,730,000	多摩川上流幹線マンホールポンプ非常用発電設備基本設計委託 等
小 計	167,437,800	
(ポンプ所)		
機 械 及 び 装 置	3,504,600	北多摩二号水再生センターほか1か所構内交換設備改良工事
(水再生センター)		
建 物 及 び 構 築 物	181,089,826	多摩川上流水再生センターほか1か所照明設備改良工事 等
機 械 及 び 装 置	1,677,885,352	北多摩一号水再生センター汚泥焼却設備改良・補修工事 等
設 計 及 び 監 理 委 託	61,483,400	北多摩一号水再生センター機械棟建物改良工事実施設計委託 等
そ の 他	7,269,066	
小 計	1,927,727,644	
機 械 購 入	8,022,135	
器 具 購 入	10,873,467	
事 務 費	64,519,516	
計	2,182,085,162	

3 保存工事の概況

(1) 管渠設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
一 般 補 修	12,699,107,072	江戸川区西葛西一丁目付近外管渠補修工事 等
維 持 補 修	3,666,889,164	管 渠 2,308.00 m
道 路 関 連 補 修	3,237,609,258	
そ の 他	67,879,328	
計	19,671,484,822	

(2) ポンプ所設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
建 物 及 び 構 築 物	222,244,000	志村ポンプ所建物補修工事 等
機 械 及 び 装 置	3,180,422,784	東小松川ポンプ所雨水ポンプ設備5号補修工事 等
雑 補 修	172,906,047	
計	3,575,572,831	

(3) 水再生センター設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
建 物 及 び 構 築 物	374,862,432	三河島水再生センター建物補修工事 等
機 械 及 び 装 置	9,527,310,703	東部汚泥処理プラント汚泥焼却設備1、2号補修工事 等
雑 補 修	668,983,038	
計	10,571,156,173	

(4) 建物営繕

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
建 物 補 修	200,240,239	松江独身寮補修工事 等
そ の 他 設 備 補 修	4,499,000	
計	204,739,239	

(5) 流域下水道管渠設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
管渠及び人孔補修	82,880,600	残堀川幹線S N o. 54人孔外18か所人孔上部補修工事 等
そ の 他	4,034,800	
計	86,915,400	

(6) 流域下水道ポンプ所設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
機 械 及 び 装 置	33,658,900	青梅ポンプ所ディーゼル発電設備補修工事 等
そ の 他	41,481	
計	33,700,381	

(7) 流域下水道水再生センター設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
建 物 及 び 構 築 物	9,902,200	浅川水再生センター管理棟ほか建物補修工事 等
機 械 及 び 装 置	2,143,150,432	北多摩二号水再生センター汚泥焼却設備 1号補修工事 等
雑 補 修	11,848,100	
そ の 他	51,351,344	
計	2,216,252,076	

Ⅲ 業 務

1 業 務 量

(1) 下水処理量

ア 区部下水道

水再生センター名	(A) 当年度予定 m ³	(B) 当年度実績 m ³	(B÷A) 実 績 率 %	(C) 前年度実績 m ³	(B-C) 前年度との比較増減 m ³
芝 浦	233,900,000	211,391,760	90.4	203,399,180	7,992,580
三 河 島	168,200,000	144,009,020	85.6	149,142,910	△ 5,133,890
砂 町	142,300,000	153,680,250	108.0	143,006,670	10,673,580
有 明	5,200,000	5,195,690	99.9	5,046,040	149,650
中 川	76,100,000	70,651,090	92.8	73,662,320	△ 3,011,230
小 菅	84,000,000	74,109,740	88.2	84,100,000	△ 9,990,260
葛 西	126,900,000	109,156,810	86.0	119,622,660	△ 10,465,850
落 合	123,600,000	109,429,060	88.5	112,534,760	△ 3,105,700
中 野	22,000,000	20,815,050	94.6	21,173,440	△ 358,390
み や ぎ	73,800,000	62,270,990	84.4	68,413,340	△ 6,142,350
新 河 岸	208,300,000	183,970,780	88.3	192,767,120	△ 8,796,340
浮 間	57,400,000	51,157,480	89.1	53,097,970	△ 1,940,490
森 ケ 崎	466,300,000	419,936,330	90.1	442,911,640	△ 22,975,310
計	(4,898,630) 1,788,000,000	(4,426,778) 1,615,774,050	90.4	(4,572,269) 1,668,878,050	(△ 145,491) △ 53,104,000

注1 () 内は、1日平均処理水量を示す。

2 三河島水再生センターは、蔵前水再生センター内ポンプ室及び東尾久浄化センター内ポンプ室からの送水分を含む。
また、処理水の一部を東尾久浄化センターで高度処理している。

水再生センター内ポンプ室揚水量

ポンプ室名	(A) 当年度予定 m ³	(B) 当年度実績 m ³	(B÷A) 実 績 率 %	(C) 前年度実績 m ³	(B-C) 前年度との比較増減 m ³
蔵 前	14,540,000	12,838,200	88.3	13,481,500	△ 643,300
東 尾 久	300,000	419,700	139.9	528,000	△ 108,300
計	(40,658) 14,840,000	(36,323) 13,257,900	89.3	(38,382) 14,009,500	(△ 2,059) △ 751,600

注 () 内は、1日平均揚水量を示す。

イ 流域下水道

水再生センター名	(A) 当年度予定 m ³	(B) 当年度実績 m ³	(B÷A) 実績率 %	(C) 前年度実績 m ³	(B-C) 前年度との比較増減 m ³
北多摩一号	73,000,000	71,752,270	98.3	71,027,950	724,320
南多摩	44,000,000	40,898,120	93.0	41,199,850	△ 301,730
北多摩二号	19,500,000	18,941,490	97.1	19,881,350	△ 939,860
浅川	31,500,000	30,445,580	96.7	30,743,870	△ 298,290
多摩川上流	64,000,000	59,627,700	93.2	60,650,040	△ 1,022,340
八王子	62,000,000	62,663,120	101.1	59,765,600	2,897,520
清瀬	87,000,000	83,434,970	95.9	83,830,800	△ 395,830
計	(1,043,836) 381,000,000	(1,007,571) 367,763,250	96.5	(1,005,752) 367,099,460	(1,819) 663,790
野川処理区 (森ヶ崎水再生 センター受水量)	80,000,000	83,477,610	104.3	85,133,480	△ 1,655,870

注 () 内は、1日平均処理水量を示す。

(2) ポンプ所揚水量

ア 区部下水道

所管 区分	ポンプ所名	(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B÷A) 実 績 率	(C) 前年度実績	(B-C) 前年度との比較増減
		m ³	m ³	%	m ³	m ³
中 部	桜 橋 第 二	478,000	674,800	141.2	643,100	31,700
	銭 瓶 町	5,994,000	4,087,290	68.2	12,882,690	△ 8,795,400
	浜 町	10,028,000	9,276,040	92.5	9,410,410	△ 134,370
	箱 崎	276,000	212,040	76.8	376,740	△ 164,700
	桜 橋	246,000	197,900	80.4	284,000	△ 86,100
	明 石 町	300,000	233,100	77.7	331,000	△ 97,900
	芝 浦	96,124,000	90,907,560	94.6	78,721,790	12,185,770
	汐 留 第 二	1,728,000	1,361,190	78.8	2,463,860	△ 1,102,670
	品 川 ふ 頭	520,000	474,250	91.2	569,740	△ 95,490
	東 品 川	461,000	353,680	76.7	756,910	△ 403,230
	天 王 洲	582,000	487,750	83.8	445,570	42,180
	小 計	116,737,000	108,265,600	92.7	106,885,810	1,379,790
北 部	後 楽	6,675,000	4,269,870	64.0	8,027,260	△ 3,757,390
	白 鬚 西	3,528,000	3,281,660	93.0	3,813,220	△ 531,560
	日 本 堤	133,000	201,820	151.7	264,280	△ 62,460
	湯 島	64,624,000	52,019,580	80.5	54,143,250	△ 2,123,670
	山 谷	5,000	11,990	239.8	3,080	8,910
	町 屋	15,771,000	14,904,360	94.5	16,153,950	△ 1,249,590
	尾 久	2,129,000	1,601,940	75.2	2,683,380	△ 1,081,440
	小 計	92,865,000	76,291,220	82.2	85,088,420	△ 8,797,200
東 部 第 一	木 場	3,529,000	1,394,010	39.5	3,299,370	△ 1,905,360
	佃 島	147,000	160,620	109.3	265,140	△ 104,520
	越 中 島	103,000	97,460	94.6	152,350	△ 54,890
	大 島	571,000	334,920	58.7	946,660	△ 611,740
	両 国	429,000	544,080	126.8	672,310	△ 128,230
	業 平 橋	1,069,000	1,298,450	121.5	1,782,290	△ 483,840

所管 区分	ポンプ所名	(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B÷A) 実 績 率	(C) 前年度実績	(B-C) 前年度との比較増減
		m ³	m ³	%	m ³	m ³
東	吾 孀 第 二	330,000	216,820	65.7	808,040	△ 591,220
	吾 孀	4,077,000	2,874,780	70.5	3,682,350	△ 807,570
	隅 田	694,000	615,210	88.6	1,310,790	△ 695,580
	千 住	360,000	690,020	191.7	957,640	△ 267,620
	千 住 西	418,000	344,550	82.4	672,890	△ 328,340
	小 松 川	596,000	383,150	64.3	944,510	△ 561,360
	東 雲	371,000	349,560	94.2	565,640	△ 216,080
	東 雲 南	5,207,000	4,228,110	81.2	4,959,710	△ 731,600
	新 砂	1,757,000	1,331,630	75.8	1,401,000	△ 69,370
	新 木 場	169,000	131,580	77.9	154,130	△ 22,550
部	江 東	185,000	133,160	72.0	249,150	△ 115,990
	若 洲	158,000	142,780	90.4	155,740	△ 12,960
	豊 洲	663,000	832,760	125.6	732,480	100,280
	有明北雨水	454,000	433,800	95.6	605,770	△ 171,970
	晴 海	245,000	207,440	84.7	299,850	△ 92,410
	台場その1	545,000	436,030	80.0	349,020	87,010
	台場その2	744,000	643,420	86.5	647,640	△ 4,220
	青海その1	418,000	299,650	71.7	355,050	△ 55,400
	青海その2	350,000	193,060	55.2	265,390	△ 72,330
	青 海 ふ 頭	4,006,000	3,150,690	78.6	3,834,350	△ 683,660
一	有 明	160,000	106,860	66.8	108,760	△ 1,900
	有明南その1	327,000	297,220	90.9	288,590	8,630
	有明南その2	835,000	688,390	82.4	625,300	63,090
	有明北その1	905,000	1,212,160	133.9	1,161,680	50,480
	有明北その2	710,000	723,580	101.9	702,590	20,990
	中 防 内 側	402,000	360,360	89.6	419,710	△ 59,350
	小 計	30,934,000	24,856,310	80.4	33,375,890	△ 8,519,580

所管 区分	ポンプ所名	(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B÷A) 実 績 率	(C) 前年度実績	(B-C) 前年度との比較増減
		m ³	m ³	%	m ³	m ³
東 部 第 二	梅 田	25,656,000	24,382,070	95.0	28,515,220	△ 4,133,150
	篠 崎	76,949,000	61,673,950	80.1	72,386,010	△ 10,712,060
	細 田	481,000	418,800	87.1	738,530	△ 319,730
	小 岩	340,000	281,750	82.9	490,320	△ 208,570
	新 宿	202,000	178,940	88.6	363,770	△ 184,830
	東 金 町	2,341,000	1,930,710	82.5	3,139,490	△ 1,208,780
	熊 の 木	8,978,000	8,223,350	91.6	9,741,680	△ 1,518,330
	加 平	3,032,000	2,688,130	88.7	3,776,630	△ 1,088,500
	本 田	9,607,000	8,641,390	89.9	10,258,690	△ 1,617,300
	亀 有	2,564,000	2,858,740	111.5	2,791,710	67,030
	堀 切	7,969,000	7,300,610	91.6	8,467,370	△ 1,166,760
	新 小 岩	15,542,000	14,210,950	91.4	16,021,640	△ 1,810,690
	西 小 松 川	4,619,000	4,093,310	88.6	5,266,930	△ 1,173,620
	東 小 松 川	40,628,000	34,907,500	85.9	40,882,590	△ 5,975,090
	新 川	854,000	650,200	76.1	1,219,900	△ 569,700
	小 計	199,762,000	172,440,400	86.3	204,060,480	△ 31,620,080
西 部 第 二	新 田	2,492,000	3,256,780	130.7	3,354,530	△ 97,750
	王 子	1,176,000	974,240	82.8	1,256,050	△ 281,810
	神 谷	4,750,000	3,963,430	83.4	4,685,790	△ 722,360
	志 村	229,000	186,160	81.3	154,850	31,310
	小 計	8,647,000	8,380,610	96.9	9,451,220	△ 1,070,610
南 部	東 糶 谷	309,521,000	301,201,772	97.3	313,186,690	△ 11,984,918
	羽 田	9,010,000	8,056,450	89.4	8,121,500	△ 65,050
	矢 口	1,476,000	1,070,730	72.5	1,533,030	△ 462,300
	六 郷	3,385,000	3,220,050	95.1	3,602,340	△ 382,290
	雑 色	355,000	233,150	65.7	305,450	△ 72,300
	小 計	323,747,000	313,782,152	96.9	326,749,010	△ 12,966,858

所管 区分	ポンプ所名	(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B÷A) 実 績 率	(C) 前年度実績	(B-C) 前年度との比較増減
森 ヶ 崎 (七)	城 南 島	m ³ 485,000	m ³ 432,100	% 89.1	m ³ 449,300	m ³ △ 17,200
	平 和 島	10,194,000	9,416,440	92.4	9,813,930	△ 397,490
	鮫 洲	7,581,000	10,096,410	133.2	9,645,400	451,010
	浜 川	514,000	0	0.0	1,417,930	△ 1,417,930
	東 海	463,000	412,110	89.0	433,130	△ 21,020
	八 潮	2,760,000	2,425,980	87.9	2,512,750	△ 86,770
	京 浜 島	511,000	386,370	75.6	489,950	△ 103,580
	勝 島	4,395,000	1,158,880	26.4	1,097,770	61,110
	大 森 東	11,405,000	10,066,010	88.3	11,497,060	△ 1,431,050
	小 計	38,308,000	34,394,300	89.8	37,357,220	△ 2,962,920
ポンプ所計		(2,221,918) 811,000,000	(2,023,043) 738,410,592	91.0	(2,199,912) 802,968,050	(△ 176,869) △ 64,557,458
南 部	成 城	80,000,000	83,477,610	104.3	85,133,480	△ 1,655,870
排水調整所計		(219,178) 80,000,000	(228,706) 83,477,610	104.3	(233,242) 85,133,480	(△ 4,536) △ 1,655,870
合 計		(2,441,096) 891,000,000	(2,251,748) 821,888,202	92.2	(2,433,155) 888,101,530	(△ 181,407) △ 66,213,328

注 () 内は、1日平均揚水量を示す。

イ 流域下水道

所管 区分	ポンプ所名	(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B÷A) 実 績 率	(C) 前年度実績	(B-C) 前年度との比較増減
流 域	青 梅	m ³ 620,000	m ³ 584,689	% 94.3	m ³ 591,157	m ³ △ 6,468
	稲 城	1,350,000	1,711,240	126.8	1,360,790	350,450
合 計		(5,397) 1,970,000	(6,290) 2,295,929	116.5	(5,348) 1,951,947	(942) 343,982

注 () 内は、1日平均揚水量を示す。

(3) 管渠管理延長

所 名	当 年 度 末			前 年 度 末			前年度末との比較増減		
	管 渠	人 孔	汚水桝	管 渠	人 孔	汚水桝	管 渠	人 孔	汚水桝
	m	個	個	m	個	個	m	個	個
中 部	1,407,441	35,787	148,604	1,405,249	35,767	148,436	2,192	20	168
北 部	1,414,332	40,118	202,117	1,413,886	40,097	201,432	446	21	685
東 部 第 一	1,126,130	27,457	105,734	1,124,913	27,443	105,687	1,217	14	47
東 部 第 二	4,270,947	133,379	418,114	4,269,000	133,324	416,904	1,947	55	1,210
西 部 第 一	1,759,230	53,103	259,347	1,757,784	53,092	258,598	1,446	11	749
西 部 第 二	2,580,996	83,788	342,306	2,578,287	83,725	341,424	2,709	63	882
南 部	3,637,953	114,173	494,799	3,633,485	114,093	493,776	4,468	80	1,023
計	16,197,029	487,805	1,971,021	16,182,604	487,541	1,966,257	14,425	264	4,764
流域下水道本部	232,240	1,235	—	232,240	1,235	—	0	0	—
合 計	16,429,269	489,040	1,971,021	16,414,844	488,776	1,966,257	14,425	264	4,764

(4) 下水道使用件数

種 別		(A) 当年度末件数	(B) 前年度末件数	(C = A - B) 前年度末との比較増減	(C ÷ B) 増 減 率	
		件	件	件	%	
水道汚水	一 般	5,915,781	5,823,353	92,428	1.6	
	公 衆 浴 場	379	398	△ 19	△ 4.8	
	計	5,916,160	5,823,751	92,409	1.6	
水道水以外の汚水	井 戸	一 般	4,545	4,679	△ 134	△ 2.9
		公 衆 浴 場	32	32	0	0
		小 計	4,577	4,711	△ 134	△ 2.8
	そ の 他	一 般	2,791	2,820	△ 29	△ 1.0
	計	7,368	7,531	△ 163	△ 2.2	
合 計		5,923,528	5,831,282	92,246	1.6	

(5) 水洗便所改造工事助成

件 数	金 額
1 件	380,000 円

2 事業収入に関する事項

科 目	当 年 度 金 額	前 年 度 金 額	前年度との比較増減
下 水 道 事 業 収 益	339,774,238,957 円	332,550,664,328 円	7,223,574,629 円
営 業 収 益	270,131,648,131	263,875,395,373	6,256,252,758
下 水 道 料 金	146,555,606,418	144,105,799,240	2,449,807,178
一 般 会 計 補 助 金	112,460,904,609	110,375,698,089	2,085,206,520
そ の 他 営 業 収 益	11,115,137,104	9,393,898,044	1,721,239,060
営 業 外 収 益	68,931,795,021	68,675,268,955	256,526,066
受 取 利 息	764,495	818,671	△ 54,176
土 地 物 件 収 益	9,283,632,809	9,001,161,627	282,471,182
一 般 会 計 補 助 金	7,414,897,642	8,694,261,203	△ 1,279,363,561
長 期 前 受 金 戻 入	51,713,632,004	50,097,439,375	1,616,192,629
雑 収	518,868,071	881,588,079	△ 362,720,008
特 別 利 益	710,795,805	0	710,795,805
流 域 下 水 道 事 業 収 益	31,487,818,207	30,357,920,762	1,129,897,445
営 業 収 益	17,447,137,512	11,947,703,286	5,499,434,226
管 理 費 負 担 金 収 入	11,522,714,170	11,535,373,947	△ 12,659,777
一 般 会 計 補 助 金	4,659,734,056	0	4,659,734,056
そ の 他 営 業 収 益	1,264,689,286	412,329,339	852,359,947
営 業 外 収 益	14,040,680,695	13,419,569,861	621,110,834
土 地 物 件 収 益	22,759,539	22,319,537	440,002
一 般 会 計 補 助 金	403,964,940	292,550,005	111,414,935
長 期 前 受 金 戻 入	13,522,574,187	13,002,328,939	520,245,248
雑 収	91,382,029	102,371,380	△ 10,989,351
特 別 利 益	0	4,990,647,615	△ 4,990,647,615
計	371,262,057,164	362,908,585,090	8,353,472,074

3 事業費に関する事項

科 目	当 年 度 金 額	前 年 度 金 額	前年度との比較増減
下 水 道 管 理 費	329,845,758,957 円	317,901,888,625 円	11,943,870,332 円
営 業 費 用	316,093,657,360	299,545,919,578	16,547,737,782
管 渠 費	32,353,188,835	30,313,693,049	2,039,495,786
ポ ン プ 場 費	14,172,744,125	12,624,732,849	1,548,011,276
処 理 場 費	52,353,255,442	43,990,440,868	8,362,814,574
業 務 費	13,454,194,449	13,724,058,756	△ 269,864,307
排 水 設 備 費	1,265,100,900	1,205,575,741	59,525,159
総 係 費	8,707,702,355	8,089,099,854	618,602,501
減 価 償 却 費	179,934,990,252	178,668,898,847	1,266,091,405
資 産 減 耗 費	13,621,689,811	10,758,112,646	2,863,577,165
そ の 他 営 業 費 用	230,791,191	171,306,968	59,484,223
営 業 外 費 用	13,752,101,597	15,336,921,980	△ 1,584,820,383
支 払 利 息 及 諸 費	10,994,856,414	12,843,009,471	△ 1,848,153,057
繰 延 勘 定 償 却	4,240,091	8,099,356	△ 3,859,265
雑 支 出	2,753,005,092	2,485,813,153	267,191,939
特 別 損 失	0	3,019,047,067	△ 3,019,047,067
流 域 下 水 道 経 営 費	33,869,390,041	30,947,152,413	2,922,237,628
営 業 費 用	33,452,624,933	30,482,459,128	2,970,165,805
管 渠 管 理 費	473,908,488	379,044,031	94,864,457
処 理 場 管 理 費	14,546,180,936	12,247,581,357	2,298,599,579
市 町 村 下 水 道 事 業 費	250,713,958	265,429,791	△ 14,715,833
減 価 償 却 費	17,193,311,547	17,241,249,379	△ 47,937,832
資 産 減 耗 費	988,510,004	349,154,570	639,355,434
営 業 外 費 用	416,765,108	464,693,285	△ 47,928,177
支 払 利 息 及 諸 費	403,855,510	457,454,084	△ 53,598,574
雑 支 出	12,909,598	7,239,201	5,670,397
計	363,715,148,998	348,849,041,038	14,866,107,960

IV 会 計

1 重要契約の要旨（金額は消費税及び地方消費税を含む）

契約年月日	契 約 件 名	契約金額(円)	契 約 先	工 期
4. 4. 1	森ヶ崎水再生センター（東）第一沈殿池機械設備更新工事	863,170,000	O E S アクアフオーコ株式会社	契約確定の日の翌日から460日間
4. 4. 1	浮間水再生センター合流改善機械設備その2工事	863,280,000	協和機電工業株式会社	契約確定の日の翌日から445日間
4. 4. 1	北多摩一号水再生センター汚泥処理電気設備再構築工事	2,169,200,000	三菱電機株式会社	契約確定の日の翌日から700日間
4. 4. 1	江東区千石一丁目、扇橋三丁目付近枝線工事	2,672,450,000	青木あすなろ建設株式会社	契約確定の日の翌日から670日間
4. 4. 1	八王子水再生センター汚泥焼却設備再構築工事	5,060,000,000	月島機械株式会社	契約確定の日の翌日から1190日間
4. 4. 1	芝浦水再生センター中央系水処理施設再構築その6工事	7,425,308,000	大成建設株式会社	契約確定の日の翌日から1155日間
4. 6. 16	蛇崩川増強幹線その4工事	3,861,000,000	株式会社ノバック	契約確定の日の翌日から1100日間
4. 6. 16	落合水再生センター～みやぎ水再生センター間送泥管その4工事	4,885,100,000	東急建設株式会社	契約確定の日の翌日から635日間
4. 6. 24	本田ポンプ所電気設備再構築その4工事	1,243,000,000	株式会社日立製作所	契約確定の日の翌日から875日間
4. 6. 29	浮間水再生センター合流改善施設建設工事	842,600,000	株式会社フジタ	契約確定の日の翌日から400日間
4. 6. 29	南部汚泥処理プラント焼却炉基礎その12工事	999,900,000	東洋建設株式会社	契約確定の日の翌日から330日間
4. 7. 1	両国ポンプ所電気設備再構築工事	1,738,000,000	三菱電機株式会社	契約確定の日の翌日から475日間
4. 7. 1	南部汚泥処理プラント汚泥処理電気設備再構築その6工事	2,057,000,000	メタウォーター株式会社	契約確定の日の翌日から635日間
4. 7. 8	新河岸水再生センター汚泥脱水設備再構築その5工事	1,848,000,000	メタウォーター株式会社	契約確定の日の翌日から1105日間
4. 7. 15	新河岸水再生センター汚泥焼却設備再構築その3工事	6,050,000,000	メタウォーター株式会社	契約確定の日の翌日から1100日間
4. 7. 21	業平橋ポンプ所施設再構築その6工事	2,638,900,000	清水建設株式会社	契約確定の日の翌日から560日間
4. 7. 22	細田ポンプ所発電設備再構築工事	2,765,510,000	株式会社日立製作所	契約確定の日の翌日から995日間
4. 7. 29	森ヶ崎水再生センター（東）反応槽機械設備再構築その4工事	2,420,000,000	メタウォーター株式会社	契約確定の日の翌日から695日間
4. 8. 4	北多摩一号水再生センター汚泥処理設備再構築に伴う建設その2工事	1,006,830,000	株式会社田中建設	契約確定の日の翌日から400日間
4. 9. 2	森ヶ崎水再生センター（東）水処理電気設備再構築その5工事	1,116,500,000	三菱電機株式会社	契約確定の日の翌日から680日間
4. 9. 9	浮間水再生センター合流改善電気設備その2工事	1,144,000,000	東芝プラントシステム株式会社	契約確定の日の翌日から490日間
4. 9. 9	東大島幹線及び南大島幹線その5工事	1,846,460,000	鹿島建設株式会社	契約確定の日の翌日から1040日間
4. 9. 28	新小岩ポンプ所受変電設備再構築工事	1,100,000,000	メタウォーター株式会社	契約確定の日の翌日から760日間
4. 9. 28	南部汚泥処理プラント汚泥焼却電気設備再構築その3工事	1,991,000,000	メタウォーター株式会社	契約確定の日の翌日から580日間

契約年月日	契 約 件 名	契約金額(円)	契 約 先	工 期
4. 9. 30	杉並区和田二丁目、中野区弥生町六丁目付近善福寺川流域合流改善施設その2工事	2,355,650,000	戸田建設株式会社	契約確定の日の翌日から710日間
4. 11. 11	浮間水再生センター水処理電気設備再構築その2工事	1,738,000,000	東芝プラントシステム株式会社	契約確定の日の翌日から600日間
4. 11. 30	王子第二ポンプ所ポンプ設備工事	1,454,167,000	株式会社電業社機械製作所	契約確定の日の翌日から675日間
4. 12. 2	荒川幹線ほか1幹線及び三河島水再生センター合流改善施設建設工事	1,604,768,000	りんかい日産建設株式会社	契約確定の日の翌日から325日間
4. 12. 9	清瀬水再生センター反応槽機械設備再構築工事	1,056,000,000	メタウォーター株式会社	契約確定の日の翌日から390日間
4. 12. 23	森ヶ崎水再生センター発電設備再構築その3工事	7,780,300,000	三菱電機株式会社	契約確定の日の翌日から960日間
5. 1. 6	小岩ポンプ所ポンプ設備再構築その2工事	841,500,000	株式会社西島製作所	契約確定の日の翌日から570日間
5. 1. 6	王子第二ポンプ所沈砂池機械設備工事	2,255,000,000	前澤工業株式会社	契約確定の日の翌日から650日間
5. 1. 25	森ヶ崎水再生センター発電機棟建設工事	1,725,900,000	東急建設株式会社	契約確定の日の翌日から450日間
5. 2. 24	本田ポンプ所ポンプ設備再構築その4工事	836,448,360	新菱工業株式会社	契約確定の日の翌日から890日間
5. 2. 24	令和4・5・6年度 無線通信情報管理設備工事	872,300,000	株式会社日立製作所	契約確定の日の翌日から380日間
5. 2. 24	小菅水再生センター電気設備再構築工事	2,266,000,000	三菱電機株式会社	契約確定の日の翌日から695日間
5. 3. 9	みやぎ水再生センター汚泥処理施設再構築その5工事	2,154,900,000	株式会社片山組	契約確定の日の翌日から810日間
5. 3. 10	杉並区阿佐谷北二丁目、阿佐谷南三丁目付近枝線工事	2,200,000,000	株木建設株式会社	契約確定の日の翌日から630日間

2 企業債及び一時借入金の概況

(1) 企業債

ア 新規債

当年度新規発行額は、国内債66,888,000,000円であり、その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	当年度発行額		
	政府債	民間債	計
下水道建設改良事業	26,249,000,000	40,087,000,000	66,336,000,000
流域下水道建設事業	552,000,000	0	552,000,000
計	26,801,000,000	40,087,000,000	66,888,000,000

イ 借換債

当年度の借換債発行額は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	当年度発行額
	民間債
下水道建設改良事業	1,060,000,000
流域下水道建設事業	290,000,000
計	1,350,000,000

(2) 一時借入金

該当事項なし

3 資本的支出の財源調 (金額は消費税及び地方消費税を含む)

(単位：円)

科 目	執 行 額	財 源				翌年度繰越額
		起 債	国庫補助金	都費その他	計	
下水道建設改良費	203,374,853,701	66,336,000,000	46,000,376,000	110,109,672,701	222,446,048,701	19,071,195,000
下水道建設費	170,538,866,462	62,644,000,000	43,334,801,000	83,568,219,462	189,547,020,462	19,008,154,000
下水道改良費	32,835,987,239	3,692,000,000	2,665,575,000	26,541,453,239	32,899,028,239	63,041,000
企業債償還金	113,584,277,860	1,060,000,000	—	112,524,277,860	113,584,277,860	—
流域下水道改良費	2,182,085,162	—	387,838,000	1,794,247,162	2,182,085,162	—
流域下水道建設費	15,959,053,649	552,000,000	8,469,105,000	10,337,352,649	19,358,457,649	3,399,404,000
流域下水道 企業債償還金	3,028,361,237	290,000,000	—	2,738,361,237	3,028,361,237	—
生活再建対策事業費	94,600	—	—	94,600	94,600	—
計	338,128,726,209	68,238,000,000	54,857,319,000	237,504,006,209	360,599,325,209	22,470,599,000

V その他

1 他会計補助金等の使途

- ア 雨水処理費繰入金111,006,527,352円について
管渠費、ポンプ場費、処理場費、業務費、総係費、減価償却費、資産減耗費、その他営業費用及び雑支出の課税仕入れに23,406,997,035円（特定収入）を、課税仕入れ以外に87,599,530,317円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- イ 水洗便所改造工事助成繰入金380,000円について
排水設備費の課税仕入れ以外に380,000円（特定収入以外）を充当した。
- ウ 水洗便所促進化経費繰入金366,513,367円について
排水設備費の課税仕入れに110,553,412円（特定収入）を、課税仕入れ以外に255,959,955円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- エ 水質監視経費繰入金139,736,194円について
排水設備費の課税仕入れに23,195,712円（特定収入）を、課税仕入れ以外に116,540,482円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- オ 高度処理費繰入金853,133,696円について
処理場費、減価償却費及び資産減耗費の課税仕入れに571,076,839円（特定収入）を、課税仕入れ以外に282,056,857円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- カ その他繰入金94,614,000円について
総係費の課税仕入れ以外に94,614,000円（特定収入以外）を充当した。
- キ 企業債利子支払資繰入金7,411,482,711円について
支払利息及企業債取扱諸費の課税仕入れに119,367,956円（特定収入）を、課税仕入れ以外に7,292,114,755円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ク 企業債発行差金償却費繰入金3,414,931円について
繰延勘定償却の課税仕入れ以外に3,414,931円（特定収入以外）を充当した。
- ケ 流域下水道管理費繰入金4,659,734,056円について
流域下水道減価償却費及び流域下水道資産減耗費の課税仕入れ以外に4,659,734,056円（特定収入以外）を充当した。
- コ 市町村指導監督費国庫負担金9,377,000円について
市町村下水道事業費の課税仕入れに36,000円（特定収入）を、課税仕入れ以外に9,341,000円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- サ 市町村下水道事業費補助金収入242,511,632円について
市町村下水道事業費の課税仕入れに12,895,426円（特定収入）を、課税仕入れ以外に229,616,206円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- シ 流域下水道企業債利子支払資繰入金403,964,940円について
流域下水道支払利息及企業債取扱諸費の課税仕入れに1,203,742円（特定収入）を、課税仕入れ以外に402,761,198円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ス 雑収23,543,707円について
総係費の課税仕入れ以外に23,543,707円（特定収入以外）を充当した。
- セ 建設収入32,324,247円について
下水道建設費の課税仕入れ以外に32,324,247円（特定収入以外）を充当した。
- ソ 流域下水道建設収入68,876円について
施設建設経費の課税仕入れ以外に68,876円（特定収入以外）を充当した。
- タ 工事負担金収入267,848,570円について
下水道建設費及び下水道改良費の課税仕入れに256,659,177円（特定収入）を、課税仕入れ以外に11,189,393円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- チ 流域下水道工事負担金収入1,064,060円について
流域下水道改良費の課税仕入れに1,031,714円（特定収入）を、課税仕入れ以外に32,346円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

東京都下水道事業会計決算

1 令和4年度東京都下水道事業決算報告書

(金額は消費税及び地方消費税を含む)

(1) 収益的収入及び支出
収入

区分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 下水道事業収益	円 363,757,000,000	円 0	円 0	円 363,757,000,000	円 361,372,465,634	円 △ 2,384,534,366	うち、仮受消費税及び地方消費税
第1項 営業収益	289,823,000,000	0	0	289,823,000,000	285,451,487,586	△ 4,371,512,414	15,319,839,455 円
第2項 営業外収益	73,934,000,000	0	0	73,934,000,000	75,210,182,243	1,276,182,243	621,464,055 円
第3項 特別利益	0	0	0	0	710,795,805	710,795,805	
第2款 流域下水道事業収益	34,552,000,000	360,000,000	0	34,912,000,000	33,306,629,482	△ 1,605,370,518	
第1項 営業収益	20,095,000,000	247,000,000	0	20,342,000,000	18,687,763,257	△ 1,654,236,743	1,240,625,745 円
第2項 営業外収益	14,457,000,000	113,000,000	0	14,570,000,000	14,618,866,225	48,866,225	9,441,498 円
計	398,309,000,000	360,000,000	0	398,669,000,000	394,679,095,116	△ 3,989,904,884	

支出

区分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による 支 出 額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 下水道管理費	円 339,325,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 339,325,000,000	円 0	円 339,325,000,000	円 338,174,634,820	円 0	円 1,150,365,180	うち、仮払消費税及び地方消費税
第1項 営業費用	327,548,000,000	0	0	0	0	327,548,000,000	0	327,548,000,000	326,873,427,700	0	674,572,300	10,779,770,340 円
第2項 営業外費用	11,677,000,000	0	0	0	0	11,677,000,000	0	11,677,000,000	11,301,207,120	0	375,792,880	17,473,407 円
第3項 予備費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
第2款 流域下水道経営費	35,544,000,000	1,500,000,000	0	0	0	37,044,000,000	0	37,044,000,000	35,249,420,230	0	1,794,579,770	
第1項 営業費用	35,095,000,000	1,500,000,000	0	0	0	36,595,000,000	0	36,595,000,000	34,841,139,568	0	1,753,860,432	1,388,514,635 円
第2項 営業外費用	449,000,000	0	0	0	0	449,000,000	0	449,000,000	408,280,662	0	40,719,338	109,430 円
計	374,869,000,000	1,500,000,000	0	0	0	376,369,000,000	0	376,369,000,000	373,424,055,050	0	2,944,944,950	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ		備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計		決 算 額 の 増 減		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 下水道事業資本的収入	166,819,000,000	0	166,819,000,000	0	0	166,819,000,000	135,781,244,695	△	31,037,755,305	うち、仮受消費税及び地方消費税
第1項 企業債	88,423,000,000	0	88,423,000,000	0	0	88,423,000,000	67,396,000,000	△	21,027,000,000	
第2項 一般会計出資金	24,679,000,000	0	24,679,000,000	0	0	24,679,000,000	19,711,936,616	△	4,967,063,384	
第3項 国庫補助金	51,048,000,000	0	51,048,000,000	0	0	51,048,000,000	46,000,376,000	△	5,047,624,000	
第4項 建設収入	335,862,000	0	335,862,000	0	0	335,862,000	539,218,830		203,356,830	46,078,027 円
第5項 その他資本収入	2,333,138,000	0	2,333,138,000	0	0	2,333,138,000	2,127,551,367	△	205,586,633	169,063,271 円
第6項 固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	6,161,882		6,161,882	
第2款 流域下水道事業資本的収入	14,125,000,000	0	14,125,000,000	0	0	14,125,000,000	14,350,724,628		225,724,628	
第1項 企業債	1,184,000,000	0	1,184,000,000	0	0	1,184,000,000	842,000,000	△	342,000,000	
第2項 一般会計出資金	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	940,798,925		939,798,925	
第3項 国庫補助金	8,851,000,000	0	8,851,000,000	0	0	8,851,000,000	8,856,943,000		5,943,000	
第4項 市町村負担金収入	4,052,000,000	0	4,052,000,000	0	0	4,052,000,000	3,705,293,127	△	346,706,873	336,844,825 円
第5項 固定資産売却収入	14,000,000	0	14,000,000	0	0	14,000,000	0	△	14,000,000	
第6項 代替地売却収入	23,000,000	0	23,000,000	0	0	23,000,000	0	△	23,000,000	
第7項 建設収入	0	0	0	0	0	0	4,625,516		4,625,516	414,240 円
第8項 その他資本収入	0	0	0	0	0	0	1,064,060		1,064,060	
計	180,944,000,000	0	180,944,000,000	0	0	180,944,000,000	150,131,969,323	△	30,812,030,677	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 増 減 用 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1款 下水道事業資本的支出	330,585,000,000	0	0	330,585,000,000	35,084,262,600	0	365,669,262,600	316,959,131,561	19,071,195,000	0	19,071,195,000	29,638,936,039	うち、仮払消費税及び地方消費税
第1項 下水道建設改良費	217,000,000,000	0	0	217,000,000,000	35,084,262,600	0	252,084,262,600	203,374,853,701	19,071,195,000	0	19,071,195,000	29,638,213,899	17,653,689,825 円
第2項 企業債償還金	113,585,000,000	0	0	113,585,000,000	0	0	113,585,000,000	113,584,277,860	0	0	0	722,140	
第2款 流域下水道事業資本的支出	20,037,000,000	0	0	20,037,000,000	5,291,494,000	0	25,328,494,000	21,169,594,648	3,399,404,000	0	3,399,404,000	759,495,352	
第1項 流域下水道改良費	2,500,000,000	0	0	2,500,000,000	32,813,000	0	2,532,813,000	2,182,085,162	0	0	0	350,727,838	193,412,942 円
第2項 流域下水道建設費	14,500,000,000	0	0	14,500,000,000	5,258,681,000	0	19,758,681,000	15,959,053,649	3,399,404,000	0	3,399,404,000	400,223,351	1,364,209,597 円
第3項 企業債償還金	3,029,000,000	0	0	3,029,000,000	0	0	3,029,000,000	3,028,361,237	0	0	0	638,763	
第4項 生活再建対策事業費	8,000,000	0	0	8,000,000	0	0	8,000,000	94,600	0	0	0	7,905,400	8,599 円
計	350,622,000,000	0	0	350,622,000,000	40,375,756,600	0	390,997,756,600	338,128,726,209	22,470,599,000	0	22,470,599,000	30,398,431,391	

資本的収支の差引及び不足額の補填財源は、次のとおりである。

資本的収入合計	150,131,969,323 円
資本的支出合計	338,128,726,209 円
差 引	△ 187,996,756,886 円
翌年度への繰越工事資金	22,470,599,000 円
差引資金不足額	210,467,355,886 円
(前年度からの繰越工事資金及び損益勘定留保資金等で補填)	

2 令和4年度東京都下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

I 下水道事業

1 営業収益

(1) 下水道料金	146,555,606,418 円		
(2) 一般会計補助金	112,460,904,609		
(3) その他営業収益	11,115,137,104		270,131,648,131 円

2 営業費用

(1) 管渠費	32,353,188,835		
(2) ポンプ場費	14,172,744,125		
(3) 処理場費	52,353,255,442		
(4) 業務費	13,454,194,449		
(5) 排水設備費	1,265,100,900		
(6) 総係費	8,707,702,355		
(7) 減価償却費	179,934,990,252		
(8) 資産減耗費	13,621,689,811		
(9) その他営業費用	230,791,191		316,093,657,360
営業損失			45,962,009,229 円

3 営業外収益

(1) 受取利息	764,495		
(2) 土地物件収益	9,283,632,809		
(3) 一般会計補助金	7,414,897,642		
(4) 長期前受金戻入	51,713,632,004		
(5) 雑収	518,868,071		68,931,795,021

4 営業外費用

(1) 支払利息及 企業債取扱諸費	10,994,856,414		
(2) 繰延勘定償却	4,240,091		
(3) 雑支出	2,753,005,092		13,752,101,597
経常利益			55,179,693,424
			9,217,684,195

5 特別利益

	710,795,805	710,795,805
--	-------------	-------------

		9,928,480,000
--	--	---------------

当年度純利益

II 流域下水道事業

1 営業収益

(1) 管理費負担金収入	11,522,714,170 円	
(2) 一般会計補助金	4,659,734,056	
(3) その他営業収益	1,264,689,286	17,447,137,512 円

2 営業費用

(1) 管渠管理費	473,908,488	
(2) 処理場管理費	14,546,180,936	
(3) 市町村下水道事業費	250,713,958	
(4) 減価償却費	17,193,311,547	
(5) 資産減耗費	988,510,004	33,452,624,933
営業損失		16,005,487,421 円

3 営業外収益

(1) 土地物件収益	22,759,539	
(2) 一般会計補助金	403,964,940	
(3) 長期前受金戻入	13,522,574,187	
(4) 雑収	91,382,029	14,040,680,695

4 営業外費用

(1) 支払利息及 企業債取扱諸費	403,855,510	
(2) 雑支出	12,909,598	416,765,108
経常損失		2,381,571,834

当年度純損失 2,381,571,834

下水道事業会計
当年度純利益 7,546,908,166

前年度繰越利益
剰余金 7,556,379,286

その他未処分利益剰余金
変動額 14,648,775,703

当年度未処分利益
剰余金 29,752,063,155

3 令和4年度東京都下水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	剰 余 金										資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金					
		国 庫 補 助 金	工 事 負 担 金	受 贈 財 産 評 価 額	計	減 債 積 立 金	建 設 積 立 金	改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 金	計	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
前年度末残高	2,648,332,392,788	155,336,639,263	22,454,415,220	68,100,628,422	245,891,682,905	0	38,276,595	284,525,576	40,375,010,379	40,697,812,550	2,934,921,888,243
前年度処分額	18,170,389,750	0	0	△ 534,360	△ 534,360	14,648,775,703	0	0	△ 32,818,631,093	△ 18,169,855,390	0
議会の議決による処分額	18,170,389,750	0	0	△ 534,360	△ 534,360	14,648,775,703	0	0	△ 32,818,631,093	△ 18,169,855,390	0
資本金への組入れ	18,170,389,750	0	0	△ 534,360	△ 534,360	0	0	0	△ 18,169,855,390	△ 18,169,855,390	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	14,648,775,703	0	0	△ 14,648,775,703	0	0
処分後残高	2,666,502,782,538	155,336,639,263	22,454,415,220	68,100,094,062	245,891,148,545	14,648,775,703	38,276,595	284,525,576	(繰越利益剰余金) 7,556,379,286	22,527,957,160	2,934,921,888,243
当年度変動額	20,652,735,541	97,757,000	0	900,900	98,657,900	△ 14,648,775,703	0	0	22,195,683,869	7,546,908,166	28,298,301,607
一般会計出資金の受入れ	20,652,735,541	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,652,735,541
積立金の取崩し	0	0	0	0	0	△ 14,648,775,703	0	0	14,648,775,703	0	0
資本剰余金の受入れ	0	97,757,000	0	900,900	98,657,900	0	0	0	0	0	98,657,900
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	7,546,908,166	7,546,908,166	7,546,908,166
当年度末残高	2,687,155,518,079	155,434,396,263	22,454,415,220	68,100,994,962	245,989,806,445	0	38,276,595	284,525,576	(当年度末処分利益剰余金) 29,752,063,155	30,074,865,326	2,963,220,189,850

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

4 令和4年度東京都下水道事業剰余金処分計算書（案）

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	2,687,155,518,079	245,989,806,445	29,752,063,155
議会の議決による処分数額	14,648,775,703	0	△ 24,577,255,703
資本金への組入れ	14,648,775,703	0	△ 14,648,775,703
減債積立金の積立	0	0	△ 9,928,480,000
処 分 後 残 高	2,701,804,293,782	245,989,806,445	(繰越利益剰余金) 5,174,807,452

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

5 令和4年度東京都下水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

I 固定資産

1 有形固定資産

(1) 土	地						
				611,186,249,761 円			
(2) 建	物	839,359,908,303 円					
	減価償却累計額	△ 498,442,815,022		340,917,093,281			
(3) 構	築物	6,981,518,891,142					
	減価償却累計額	△ 3,441,807,254,321		3,539,711,636,821			
(4) 機	械及装置	1,629,363,470,894					
	減価償却累計額	△ 1,120,335,059,343		509,028,411,551			
(5) 車	両運搬具	605,873,721					
	減価償却累計額	△ 377,368,961		228,504,760			
(6) 器	具備品	10,373,557,872					
	減価償却累計額	△ 8,570,936,574		1,802,621,298			
(7) リ	ース有形 固定資産	2,656,650,740					
	減価償却累計額	△ 1,367,241,164		1,289,409,576			
(8) 建	設仮勘定			671,889,753,024			
(9) そ	の他有形 固定資産	43,276,663,724					
	減価償却累計額	△ 6,285,568,195		36,991,095,529		5,713,044,775,601 円	

2 無形固定資産

(1) 地	上	権					
				1,083,422,328			
(2) 施	設	利用権		26,299,000			
(3) ソ	フト	ウェア		164,275,264		1,273,996,592	

3 投資その他資産

(1) 出	資	金					
				27,275,000			
(2) 東	京都下 水道サ ービス 株式 会社 出資 金			50,000,000			
(3) 東	京下 水道 エネ ルギ ー 株式 会社 出資 金			102,900,000			
(4) そ	の他	投資		39,307,942			
	貸倒引当金			△ 10,782,930		208,700,012	
	固定資産合計						5,714,527,472,205 円

II 流動資産

1 現金及預金

(1) 現金	24,000 円	
(2) 預金	52,315,844,496	52,315,868,496 円

2 未収金

(1) 営業未収金	18,906,504,784	
(2) 営業外未収金	11,114,760,821	
(3) その他未収金	42,594,433,749	
貸倒引当金	△ 427,655,946	72,188,043,408

3 前払費用

8,037,630

4 前払金

42,183,550,000

5 仮払金

(1) 概算金		1,535,503,997
---------	--	---------------

6 未収収益

(1) 営業外未収収益		56,656
-------------	--	--------

7 その他流動資産

(1) その他流動資産		430,002
-------------	--	---------

流動資産合計

168,231,490,189 円

III 繰延勘定

1 企業債発行差金

1,799,086

繰延勘定合計

1,799,086

資産合計

5,882,760,761,480

負 債 の 部

IV 固 定 負 債

1 企 業 債

(1) 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,064,401,827,709 円

2 リース債務

809,285,209

3 引 当 金

(1) 退職給付引当金 13,122,782,577 円

(2) 環境安全対策
引 当 金 777,089,313 13,899,871,890

4 その他固定負債

1,488,302,223

固定負債合計

1,080,599,287,031 円

V 流 動 負 債

1 企 業 債

(1) 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 122,360,851,679

2 リース債務

602,513,276

3 未 払 金

(1) 営業未払金 24,159,771,014

(2) 工事未払金 91,936,178,866

(3) その他未払金 447,035,849 116,542,985,729

4 前 受 金

(1) 営業前受金 2,465,762

(2) その他前受金 301,991,787 304,457,549

5 引 当 金

(1) 賞与引当金 1,115,741,198

6 預 り 金

(1) 預り保証金 94,036,730

(2) 預り諸税 98,468,346

(3) その他預り金 316,283 192,821,359

流動負債合計

241,119,370,790

VI 繰延収益

1 長期前受金

(1) 国庫補助金	2,502,869,133,969 円		
収益化累計額	△ 1,167,632,397,831	1,335,236,736,138 円	
(2) 工事負担金	314,696,058,006		
収益化累計額	△ 166,220,794,031	148,475,263,975	
(3) 受贈財産評価額	205,264,381,707		
収益化累計額	△ 91,508,634,069	113,755,747,638	
(4) その他長期前受金	749,567,215		
収益化累計額	△ 395,401,157	354,166,058	1,597,821,913,809 円
繰延収益合計			1,597,821,913,809 円
負債合計			2,919,540,571,630

資本の部

VII 資本金

1 資本金

(1) 固有資本金	13,824,820,047		
(2) 繰入資本金	1,600,459,835,007		
(3) 組入資本金	1,072,870,863,025	2,687,155,518,079	
資本金合計			2,687,155,518,079

VIII 剰余金

1 資本剰余金

(1) 国庫補助金	155,434,396,263		
(2) 工事負担金	22,454,415,220		
(3) 受贈財産評価額	68,100,994,962	245,989,806,445	

2 利益剰余金

(1) 建設積立金	38,276,595		
(2) 改良積立金	284,525,576		
(3) 当年度未処分利益剰余金	29,752,063,155	30,074,865,326	
剰余金合計			276,064,671,771
資本合計			2,963,220,189,850
負債資本合計			5,882,760,761,480

6 注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価の無いもの）は、移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。なお、償却の開始時期は、固定資産に編入した日の属する月からとしている。

主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～22年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額（なお、他会計が負担すると見込まれる額 4,144,036,603 円を除く。）を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（他会計が負担すると見込まれる額 572,989,286 円を除いた、12月から3月までの4か月分）を計上している。

なお、当年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費に充てるため、1,088,754,348 円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額（なお、他会計が負担すると見込まれる額 142,514,773 円を除く。）を計上している。

なお、当年度において、貸倒損失に充てるため、56,194,567 円を取り崩した。

(4) 環境安全対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、所要額（なお、他会計が負担すると見込まれる額 176,304,136 円を除く。）を計上している。

なお、当年度において、ポンプ作業費及び処理作業費に充てるため、24,204,597 円を取り崩した。

4 消費税等の会計処理基準

税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

当年度行われた重要な非資金取引に係る金額は、以下のとおりである。

(1) ファイナンス・リース取引

新たに計上した資産の額は 670,323,140 円、負債の額は 737,355,454 円である。

(2) 受贈財産

新たに計上した資産の額は 4,749,183,571 円、負債の額は 4,748,282,671 円、資本の額は 900,900 円である。

III 貸借対照表

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 897,168,496,171 円である。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

本会計は、区部下水道事業及び流域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの2事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
区部下水道事業	特別区の区域における公共下水道事業
流域下水道事業	多摩地域における流域下水道事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

区 分	区部下水道事業	流域下水道事業	合 計
営業収益	270,131,648,131	17,447,137,512	287,578,785,643
営業費用	316,093,657,360	33,452,624,933	349,546,282,293
営業損益	△ 45,962,009,229	△ 16,005,487,421	△ 61,967,496,650
経常損益	9,217,684,195	△ 2,381,571,834	6,836,112,361
セグメント資産	5,355,310,910,163	527,449,851,317	5,882,760,761,480
セグメント負債	2,603,210,387,308	316,330,184,322	2,919,540,571,630
その他の項目			
流域下水道管理費負担金収入	4,351,939,260	11,522,714,170	15,874,653,430
他会計繰入金	119,875,802,251	5,063,698,996	124,939,501,247
減価償却費	179,934,990,252	17,193,311,547	197,128,301,799
特別利益	710,795,805	0	710,795,805
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	190,066,343,913	16,583,369,546	206,649,713,459

注 流域下水道管理費負担金収入は市町村からの負担金収入（合計 15,874,653,430 円）であるが、その一部（4,351,939,260 円）を区部下水道事業に計上している。これは、流域下水

道（野川処理区）の受入下水処理に要する費用及び区部下水道事業と流域下水道事業に共通する費用のうち流域下水道事業が負担すべき金額を区部下水道事業に計上していることから、当該費用に対応する額を区部下水道事業の収益として計上しているものである。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が 300 万円超かつリース期間が 1 年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース料総額が 300 万円以下又はリース期間が 1 年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和 5 年 5 月 31 日

東京都公営企業管理者
下 水 道 局 長 佐々木 健

東京都下水道事業会計決算参考書

1 令和4年度東京都下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	7,546,908,166 円	
(2) 減価償却費	197,128,301,799	
(3) 固定資産除却費等	13,785,733,633	
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	593,540,759	
(5) 長期前受金戻入額	△ 65,236,206,191	
(6) 受取利息及び配当金	△ 6,351,495	
(7) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,398,711,924	
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	△ 804,001,351	
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,622,835,276	
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	3,630,755,138	
(11) その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 538,346,566	
(12) その他の流動負債の増減額 (△は減少)	48,249,404	
小 計		164,924,459,944 円
(13) 利息及び配当金の受取額	6,347,934	
(14) 利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 11,398,711,924	
小 計		△ 11,392,363,990
業務活動によるキャッシュ・フロー 計		153,532,095,954

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 204,725,234,194 円
(2) 有形固定資産の売却による収入	780,538,558
(3) 無形固定資産の取得による支出	△ 159,352,460
(4) 無形固定資産の売却による収入	7,901,000
(5) 国庫補助金による収入	64,358,726,000
(6) 工事負担金による収入	5,794,344,173
(7) その他	△ 4,676,301,998

投資活動によるキャッシュ・フロー 計 △ 138,619,378,921 円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 企業債による収入	69,241,000,000
(2) 企業債の償還による支出	△ 116,612,639,097
(3) 一般会計からの出資による収入	19,003,158,455
(4) リース債務の返済による支出	△ 567,856,516

財務活動によるキャッシュ・フロー 計 △ 28,936,337,158

資金減少額 △ 14,023,620,125

資金期首残高 66,339,488,621

資金期末残高 52,315,868,496

2 収益費用明細書

款	項	目	節	金額
下水道事業収益				円 339,774,238,957
	営業収益			270,131,648,131
		下水道料金		146,555,606,418
		一般会計補助金		112,460,904,609
			雨水処理費繰入金	111,006,527,352
			水洗便所改造工事 助成繰入金	380,000
			水洗便所促進化 経費繰入金	366,513,367
			水質監視経費 繰入金	139,736,194
			高度処理費繰入金	853,133,696
			その他繰入金	94,614,000
		その他営業収益		11,115,137,104
			料金特別措置 負担金収入	1,404,996,715
			処理水売却収入	1,603,616
			再生水利用収入	644,990,480
			管渠損傷補償金	5,935,878
			多摩地域受入 汚水処理収入	1,254,426,154
			流域下水道管理費 負担金収入	4,351,939,260
			その他営業収益	3,451,245,001
	営業外収益			68,931,795,021
		受取利息		764,495
			預金利子	748,943
			その他利子	15,552
		土地物件収益		9,283,632,809
			土地使用料	3,178,789,666
			建物使用料	6,097,630,547
			その他賃貸料	7,212,596
		一般会計補助金		7,414,897,642
			企業債利子 支払資繰入金	7,411,482,711

款	項	目	節	金額
			企業債発行差金償却費繰入金	3,414,931
		長期前受金戻入		51,713,632,004
			国庫補助金	45,154,714,597
			工事負担金	3,479,787,637
			受贈財産評価額	3,070,452,660
			その他長期前受金	8,677,110
		雑収		518,868,071
			その他雑収	518,868,071
	特別利益			710,795,805
		特別利益		710,795,805
			固定資産売却益	710,795,805
流域下水道事業収益				31,487,818,207
	営業収益			17,447,137,512
		流域下水道管理費負担金収入		11,522,714,170
		流域下水道一般会計補助金		4,659,734,056
			流域下水道管理費繰入金	4,659,734,056
		流域下水道その他営業収益		1,264,689,286
			市町村指導監督費国庫負担金	9,377,000
			市町村下水道事業費補助金収入	242,511,632
			その他営業収益	1,012,800,654
	営業外収益			14,040,680,695
		流域下水道土地物件収益		22,759,539
			土地使用料	16,065,569
			その他賃貸料	6,693,970
		流域下水道一般会計補助金		403,964,940
			企業債利子支払資繰入金	403,964,940
		流域下水道長期前受金戻入		13,522,574,187
			国庫補助金	9,368,942,172
			工事負担金	3,089,655,749
			受贈財産評価額	1,055,342,570
			その他長期前受金	8,633,696

款	項	目	節	金額
		流域下水道雑収		91,382,029
			その他雑収	91,382,029
収益合計				371,262,057,164
下水道管理費				329,845,758,957
	営業費用			316,093,657,360
		管渠費		32,353,188,835
			給料	662,543,276
			手当	540,839,585
			賞与引当金繰入額	97,906,426
			法定福利費	245,556,088
			旅費	924,725
			備消耗品費	31,583,033
			被服費	2,447,750
			光熱水費	58,897,692
			燃料費	932,676
			印刷製本費	8,134,769
			修繕費	1,550,573
			通信運搬費	14,075,443
			手数料	1,184,922
			委託料	763,774,649
			賃借料	134,671,794
			負担金	9,874,802
			雑費	386,324
			保険料	7,740,441
			公課費	200,000
			補償費	2,681,205
			報償費	139,200
			報酬	34,390,174
			管渠作業費	11,849,584,856
			設備補修費	17,883,168,432
		ポンプ場費		14,172,744,125

款	項	目	節	金額
			給料	1,043,625,109
			手当	862,734,314
			賞与引当金繰入額	146,571,283
			法定福利費	403,135,349
			旅費	804,687
			備消耗品費	15,441,733
			被服費	4,467,530
			光熱水費	266,966
			燃料費	899,882
			印刷製本費	82,100
			修繕費	2,471,786
			通信運搬費	14,706,412
			手数料	915,158
			委託料	25,218,170
			賃借料	5,325,654
			負担金	626,154
			雑費	24,115
			保険料	1,135,113
			公課費	122,500
			報酬	126,836,113
			ポンプ作業費	8,266,813,202
			設備補修費	3,250,520,795
		処理場費		52,353,255,442
			給料	2,338,912,658
			手当	1,879,423,608
			賞与引当金繰入額	333,321,281
			法定福利費	867,946,844
			旅費	2,519,168
			備消耗品費	32,973,964
			被服費	9,722,710
			燃料費	2,381,322

款	項	目	節	金額
			印刷製本費	402,705
			修繕費	7,538,432
			通信運搬費	8,467,669
			手数料	3,420,230
			委託料	97,467,842
			賃借料	3,550,442
			負担金	11,716,750
			雑費	86,392
			保険料	3,654,005
			公課費	345,700
			会費	60,000
			報酬	96,511,803
			処理作業費	36,953,463,188
			水質試験費	89,226,675
			設備補修費	9,610,142,054
		業務費		13,454,194,449
			給料	178,039,317
			手当	125,983,072
			賞与引当金繰入額	23,642,025
			法定福利費	64,456,621
			旅費	499,785
			備消耗品費	2,644,722
			被服費	830,580
			光熱水費	668,786
			燃料費	664,280
			修繕費	662,300
			通信運搬費	1,802,136
			手数料	86,535
			委託料	107,458,686
			負担金	173,817
			雑費	599,145

款	項	目	節	金額
			保 險 料	350,382
			公 課 費	50,000
			報 酬	7,823,548
			下 水 道 料 金 費 徴 収 委 託	12,937,758,712
		排 水 設 備 費		1,265,100,900
			給 料	442,493,139
			手 当	315,756,354
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	52,839,737
			法 定 福 利 費	158,820,451
			旅 費	979,018
			備 消 耗 品 費	7,571,990
			被 服 費	1,769,410
			燃 料 費	604,405
			印 刷 製 本 費	2,339,717
			修 繕 費	1,184,558
			通 信 運 搬 費	8,249,231
			手 数 料	407,584
			委 託 料	66,918,340
			負 担 金	18,508
			雑 費	494,256
			保 險 料	648,398
			公 課 費	90,000
			報 酬	28,538,145
			調 査 費	174,997,659
			水 洗 便 所 改 造 工 事 金 助 成	380,000
		総 係 費		8,707,702,355
			給 料	1,142,659,885
			手 当	1,058,249,702
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	168,540,920
			法 定 福 利 費	533,473,636
			旅 費	19,002,168

款	項	目	節	金額
			備 消耗品費	321,501,712
			被 服 費	4,247,440
			光 熱 水 費	44,953,669
			燃 料 費	381,875
			印 刷 製 本 費	6,911,080
			修 繕 費	3,010,600
			通 信 運 搬 費	105,953,586
			手 数 料	3,274,360
			委 託 料	1,261,143,343
			賃 借 料	263,338,769
			負 担 金	1,351,804,050
			雜 費	2,848,300
			保 險 料	142,409
			公 課 費	70,100
			会 費	6,298,000
			厚 生 費	45,320,718
			研 修 費	203,158,223
			普 及 宣 伝 費	196,090,011
			退 職 給 付 費	1,521,892,145
			報 償 費	17,629,785
			報 酬	29,121,865
			調 査 費	337,222,180
			貸 倒 損 失	17,745,653
			貸倒引当金繰入額	41,716,171
		減 価 償 却 費		179,934,990,252
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	179,465,871,975
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	469,118,277
		資 産 減 耗 費		13,621,689,811
			固 定 資 産 除 却 費	13,621,689,811
		そ の 他 営 業 費 用		230,791,191
			給 料	19,899,600

款	項	目	節	金額
			手 当	13,847,903
			賞与引当金繰入額	3,533,295
			法定福利費	6,761,748
			旅 費	97,760
			備消耗品費	186,278
			被 服 費	90,520
			手 数 料	1,500
			賃 借 料	216,000
			負 担 金	30,000
			建 物 営 繕 費	186,126,587
	営業外費用			13,752,101,597
		支払利息及 企業債取扱諸費		10,994,856,414
			企業債利息	10,855,824,277
			企業債取扱費	139,032,137
		繰延勘定償却		4,240,091
			企業債償却 発行差金償却	4,240,091
		雑 支 出		2,753,005,092
			貸 倒 損 失	189,445
			雑 支 出	85,667,523
			その他雑支出	2,667,148,124
流域下水道経営費				33,869,390,041
	営業費用			33,452,624,933
		管 渠 管 理 費		473,908,488
			給 料	22,533,107
			手 当	18,095,861
			賞与引当金繰入額	2,376,581
			法定福利費	8,204,409
			旅 費	34,211
			備消耗品費	2,965,355
			被 服 費	113,080
			燃 料 費	36,822

款	項	目	節	金額
			修繕費	84,400
			通信運搬費	28,990
			手数料	400
			委託料	38,303,000
			賃借料	2,484,300
			保険料	136,947
			公課費	16,400
			管渠作業費	210,216,323
			ポンプ作業費	58,627,590
			管渠設備補修費	79,014,001
			ポンプ設備補修費	30,636,711
		処理場管理費		14,546,180,936
			給料	480,503,643
			手当	358,531,674
			賞与引当金繰入額	91,469,390
			法定福利費	171,191,412
			旅費	836,240
			備消耗品費	10,532,606
			被服費	1,740,200
			光熱水費	5,488,468
			燃料費	1,119,008
			印刷製本費	1,748,920
			修繕費	1,845,275
			通信運搬費	4,203,613
			手数料	394,883
			委託料	22,873,805
			賃借料	2,187,140
			負担金	611,628
			雑費	10,967
			保険料	1,049,305
			公課費	131,200

款	項	目	節	金額
			厚生費	12,500
			報償費	891,360
			報酬	13,202,909
			処理作業費	11,346,969,359
			水質試験費	13,860,795
			設備補修費	2,014,774,636
		市町村下水道事業費		250,713,958
			給料	12,823,200
			手当	13,381,313
			法定福利費	5,252,884
			旅費	184,771
			備消耗品費	250,618
			被服費	42,010
			手数料	108,182
			委託料	10,800,000
			負担金	99,489
			厚生費	64,491
			補助交付金	207,707,000
		流域下水道 減価償却費		17,193,311,547
			有形固定資産 減価償却費	17,190,344,178
			無形固定資産 減価償却費	2,967,369
		流域下水道 資産減耗費		988,510,004
			固定資産除却費	988,510,004
	営業外費用			416,765,108
		流域下水道支払利息 及企業債取扱諸費		403,855,510
			企業債利息	402,761,198
			企業債取扱費	1,094,312
		流域下水道雑支出		12,909,598
			雑支出	15,520
			その他雑支出	12,894,078
費用合計				363,715,148,998

3 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高		当年度増加高		当年度減少高		年度末現在高		減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円	円	円		
土地	5,618,992.72	610,984,990,236	4,506.45	213,371,114	6,668.42	12,111,589	5,616,830.75	611,186,249,761	—	—	—	611,186,249,761	
事務所用地	17,116.90	3,000,388,051	0	0	0	0	17,116.90	3,000,388,051	—	—	—	3,000,388,051	
施設用地	5,444,596.77	544,346,735,044	4,053.67	207,822,614	5,865.57	5,548,500	5,442,784.87	544,549,009,158	—	—	—	544,549,009,158	
公舎用地	7,879.36	541,192,042	0	0	0	0	7,879.36	541,192,042	—	—	—	541,192,042	
その他用地	149,399.69	63,096,675,099	452.78	5,548,500	802.85	6,563,089	149,049.62	63,095,660,510	—	—	—	63,095,660,510	
建物	1,775,885.95	828,432,919,134	34,891.92	18,820,216,593	31,103.70	7,893,227,424	1,779,674.17	839,359,908,303	20,022,321,980	7,521,751,511	498,442,815,022	340,917,093,281	
事務所用建物	37,036.69	7,944,809,515	22,401.70	7,706,399,028	0	192,070	59,438.39	15,651,016,473	306,165,719	107,019	3,784,598,779	11,866,417,694	
施設用建物	1,711,941.07	726,637,903,380	12,037.91	7,033,541,189	30,396.39	3,853,001,481	1,693,582.59	729,818,443,088	17,448,450,084	3,706,348,106	420,448,200,972	309,370,242,116	
倉庫車庫用建物	9,311.51	1,076,859,951	88.61	15,447,500	263.82	15,696,651	9,136.30	1,076,610,800	18,365,102	13,784,734	797,297,018	279,313,782	
公舎用建物	13,306.78	2,724,340,412	0	0	0	0	13,306.78	2,724,340,412	53,941,938	0	1,364,192,029	1,360,148,383	
その他用建物	4,289.90	1,028,900,743	363.70	15,601,573	443.49	17,031,441	4,210.11	1,027,470,875	34,002,287	17,639,283	607,667,401	419,803,474	
建物付属設備	—	89,020,105,133	—	4,049,227,303	—	4,007,305,781	—	89,062,026,655	2,161,396,850	3,783,872,369	71,440,858,823	17,621,167,832	
構築物	—	6,921,646,966,627	—	85,922,893,659	—	26,050,969,144	—	6,981,518,891,142	126,338,589,787	15,574,113,277	3,441,807,254,321	3,539,711,636,821	
排水設備	—	5,728,805,251,309	—	72,688,624,721	—	21,322,153,452	—	5,780,171,722,578	102,444,919,311	13,177,974,072	2,843,647,132,107	2,936,524,590,471	
処理設備	—	1,123,347,537,490	—	12,499,579,326	—	4,521,329,456	—	1,131,325,787,360	22,226,260,141	2,209,273,911	543,739,936,431	587,585,850,929	
諸設備	—	69,494,177,828	—	734,689,612	—	207,486,236	—	70,021,381,204	1,667,410,335	186,865,294	54,420,185,783	15,601,195,421	
機械及装置	—	1,618,243,175,416	—	43,263,699,377	—	32,143,403,899	—	1,629,363,470,894	48,817,737,793	26,807,874,040	1,120,335,059,343	509,028,411,551	
電気設備	—	867,777,340,413	—	21,598,520,544	—	16,129,328,443	—	873,246,532,514	28,850,199,491	13,156,053,179	560,585,465,006	312,661,067,508	
ポンプ設備	—	203,951,540,173	—	7,605,217,549	—	4,801,070,117	—	206,755,687,605	5,367,939,577	4,366,460,620	156,868,553,583	49,887,134,022	
処理機械設備	—	536,590,849,873	—	13,983,653,627	—	11,172,153,318	—	539,402,350,182	14,419,958,945	9,249,986,647	394,696,796,390	144,705,553,792	
その他機械装置	—	9,923,444,957	—	76,307,657	—	40,852,021	—	9,958,900,593	179,639,780	35,373,594	8,184,244,364	1,774,656,229	
車両運搬具	—	577,651,975	—	55,864,620	—	27,642,874	—	605,873,721	68,753,785	26,260,722	377,368,961	228,504,760	
器具備品	—	10,251,758,800	—	396,449,536	—	274,650,464	—	10,373,557,872	533,622,092	225,864,657	8,570,936,574	1,802,621,298	
リース有形固定資産	—	2,275,600,200	—	670,323,140	—	289,272,600	—	2,656,650,740	588,140,924	289,272,600	1,367,241,164	1,289,409,576	
建設仮勘定	—	611,974,742,061	—	131,664,982,148	—	71,749,971,185	—	671,889,753,024	—	—	—	671,889,753,024	
その他有形固定資産	62,633.99	43,190,212,940	0	172,522,773	0	86,071,989	62,633.99	43,276,663,724	777,611,273	10,998,497	6,285,568,195	36,991,095,529	
計	—	10,647,578,017,389	—	281,180,322,960	—	138,527,321,168	—	10,790,231,019,181	197,146,777,634	50,456,135,304	5,077,186,243,580	5,713,044,775,601	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加高	当年度減少高	当年度減価償却高	年度末現在高
地上権	1,521,313,258	7,008,205	3	444,899,132	1,083,422,328
施設利用権	31,879,220	0	1	5,580,219	26,299,000
ソフトウェア	33,537,304	152,344,255	0	21,606,295	164,275,264
計	1,586,729,782	159,352,460	4	472,085,646	1,273,996,592

(3) 投資その他資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加高	当年度減少高	年度末現在高
出資金	27,275,000	0	0	27,275,000
東京都下水道サービス株式会社出資金	50,000,000	0	0	50,000,000
東京下水道エネルギー株式会社出資金	102,900,000	0	0	102,900,000
その他投資	44,470,929	356,846	5,519,833	39,307,942
貸倒引当金	△ 10,600,822	△ 182,108	0	△ 10,782,930
計	214,045,107	174,738	5,519,833	208,700,012

4 企業債明細書

種 類	発 行 年月日	発 行 総 額	令 和 4 年 度		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
下水道建設改良事業		円 1,778,765,000,000	円 113,584,277,860	円 623,164,547,713	円 (119,342,260,901) 1,155,600,452,287	円	%		
財政融資資金	平 5. 4.27 ～ 令 5. 3.27	754,699,600,000	22,865,445,698	243,704,262,286	(20,620,585,716) 510,995,337,714	-	0.300 ～ 4.750	令35. 3	
簡易生命保険資金	平 5. 5.13 ～ 平20. 3.31	266,812,200,000	13,320,057,888	200,714,248,372	(12,096,071,925) 66,097,951,628	-	1.200 ～ 4.400	令20. 3	
地方公共団体 金融機構資金	平 7. 3.27 ～ 平23. 3.30	172,159,200,000	8,245,774,274	109,593,037,055	(7,620,603,260) 62,566,162,945	-	1.200 ～ 4.750	令23. 3	
市場公募債	平15. 8.21 ～ 令 5. 3.20	585,094,000,000	69,153,000,000	69,153,000,000	(79,005,000,000) 515,941,000,000	99.85 ～ 100.00	0.001 ～ 1.970	令14.12	
流域下水道建設事業		49,789,000,000	3,028,361,237	18,626,772,899	(3,018,590,778) 31,162,227,101				
財政融資資金	平 5. 4.27 ～ 令 5. 3.27	36,385,000,000	1,273,120,919	13,639,497,119	(1,199,982,020) 22,745,502,881	-	0.300 ～ 4.650	令35. 3	
地方公共団体 金融機構資金	平 7. 3.27 ～ 平22. 3.30	6,441,000,000	293,240,318	3,525,275,780	(282,608,758) 2,915,724,220	-	1.700 ～ 4.750	令22. 3	
市場公募債	平25. 2.26 ～ 令 5. 2.27	6,963,000,000	1,462,000,000	1,462,000,000	(1,536,000,000) 5,501,000,000	99.98 ～ 100.00	0.040 ～ 0.770	令14.12	
計		1,828,554,000,000	116,612,639,097	641,791,320,612	(122,360,851,679) 1,186,762,679,388				

注 ()内は、令和5年度に償還する予定の企業債残高を内書きしたものである。